

withコロナ

江藤 芳浩

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長



会員各位におかれましては、平素より本会事業にお力添えを頂き感謝を申し上げます。

私こと、第81回定時総会におきまして地域理事を重任（3期目）し、2020年度第3回理事会におきまして副会長の重任を拝命致しました。微力非才の身ではございますが、本会発展のため使命感を持って職務に尽力致す所存でございます。今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症拡大は本邦において経験したことのない事態を招いておりますが、自己犠牲の精神を発揮し、最前線で業務を行う診療放射線技師と全ての医療従事者の皆さまに心より敬意を表します。そうした中、7月3日には熊本県を中心に九州地方全域・中部地方など、日本各地で集中豪雨が発生しました。この一連の集中豪雨「令和2年7月豪雨」は、日本各地で甚大な被害をもたらしておりますが、被災された方々に心よりお

見舞いを申し上げます。

本会は、原子力災害や近年多発する大規模自然災害に対応するため、昨年より義援金関連も含めた総合的な災害対策・支援態勢の整備を行いました。本年度より災害支援認定診療放射線技師の認定を開始し、79人の会員に認定を取得していただいたところです。本会の災害対策は、新型コロナウイルスなどの感染症を想定しておりませんでした。今後は原子力災害・自然災害に加え、大規模感染症も広義の意味で「災害」として扱う必要性を感じています。

厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部は、「厚生労働省に開設するWebサイト「医療のお仕事 Key-Net」等を通じて行う医療人材等の緊急的な確保を促進するための取組（緊急医療人材等確保促進プラン）の実施に向けた準備について」（令和2年5月27日 事務連絡）により、新型コロナウイルス感染症に対する医療人材などの緊急的な確保を促進するための取り組みを始め、その運用については本会も募集情報の周知・広報に協力することとしています。この取り組みをもってしても必要な人材が確保できない新型コロナウイルスなどの感染症に対して、国や行政が緊急的に設置した検査施設（野外施設を含む）で診療放射線技師が必要となった場合、本会に対する派遣要請が想定されます。現に、今回の新型コロナウイルス感染症に対応する検査施設の設置に伴い、自治体と厚生労働省から診療放射線技師の派遣について相談を受けた経緯があります。

感染症対応のための派遣については感染リスクを伴うため、支援者の勤務先やご家族などの承諾が得られず自然災害と同様の派遣を行うことができません。感染した場合の治療や、任務を終えた後の一定期間の出勤・帰宅停止などに対する「補償」がないことが主な理由です。国や地方自治体が本感染症に対する支援要請を行う場合は、支援者補償を担保していただくことが必要になると考えています。とはいえ、本会としても独自にどのような支援ができるのか、今後に向けた検討を行いたいと思っています。

新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たない中、各種イベントの開催については難しい判断が求められています。周知の通り、本会としては講習会などの開催に向けた「会場型講習会開催ガイドライン（新型コロナウイルス感染対策）」を作成しており、行政の指導や感染状況を注視するの必要はありますが、8月以降はガイドラインの感染対策を徹底した上で開催することとしております。また各種講習会などのe-ラーニング化を推進するための収録システムの導入や新たなJARTISの運用など、ITインフラの整備と各事業の実施方法の見直しなどを行い、会員に安心して生涯教育に取り組んでいただける環境整備を進めてまいります。

今後も、「withコロナ」を念頭に事業を進めていかなるはなりません。その運用につきましては、都道府県技師会のご理解とご協力が必要でございます。会員各位には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。